

事例 2

教師の勤務形態／
部活動の実施形態

かつての同校で「あたり前」だったこと

- ① 教師は勤務時間外でも生徒の意欲に応じて指導。
- ② 職員会議で合意形成してから物事を進める。

「あたり前」を見直した経緯・きっかけ

- ① 生徒の思いを尊重しつつ、勤務時間外の学習指導や休業日の部活動の指導を業務委託する仕組みとして、株式会社の設立を発案。
- ② 学校経営上の事案は経営者の判断で見直しや変更を進め、素早く対応。

見直しの成果・今後の展望

- ① 勤務時間内に業務が終わるよう、工夫して効率的に業務を進めるようになり、多くの教師が定時で退勤できている。
- ② 現場の教師が「小さな経営感覚」を持ち、変化に柔軟に対応するようになった。

勤務時間外に教師と生徒が学ぶ場をつくるため、株式会社を設立

愛知県・私立滝中学校・滝高校は2016年度、株式会社滝教育研究所を設立し、2016年9月、生徒によりよい教育を提供するため、株式会社滝教育研究所を設立した。現在、同校の教師は同研究所で、勤務時間外の学習講座や休業日の部活動の指導を業務委託で行っており、教師の適正な労働環境の整備にもつながっている（P.12図1・2）。

同研究所は、14年度に始まった創立100周年に向けて自校の教育のあり方を考える委員会での議論を発端に設立された。ベテラン教師の委員の1人が、「昔は生徒も教師も学校の近くに住んでいたため、放課後は教師の自宅

で生徒に勉強を教える『家庭補習』を行っていた。生徒と教師の距離が近く、成果も上げていた」と話したところ、若手の教師から「自分たちも『家庭補習』のようなことをやってみたい」という声が上がった。

また、当時は高校3年生が放課後や休業日に自主勉強会を開いていた。下校時刻以降や休業日は公共施設を利用して生徒同士が教え合い、切磋琢磨していた。自主勉強会は後輩に引き継がれていったが、15年度には公共施設を使用できなくなった。生徒は休業日だけでなく学校の教室を使うようにできないか学校に相談したが、教師は休日出勤となるため、協力できるかは不透明だった。その状況を聞いた学校は、

株式会社を設立し、勤務時間外の業務を委託。
有志の教師の労働環境を守りつつ、生徒の意欲に応える
愛知県・私立滝中学校・滝高校

愛知県・私立滝中学校・滝高校は2016年度、株式会社滝教育研究所を設立し、学校の勤務時間外の学習指導や休業日の部活動の指導を業務委託する仕組みを整えた。当初は教師からも、教育機関が株式会社を運営することへの反発もあったが、今では教育活動の可能性を広げる、同校にとって不可欠な存在となっている。一連の活動を通じて、教師の働き方や学校経営に対する意識改革も進んでいる。

* 滝教育研究所の設立・運営を始めとする同校の取り組みは、2025年7月1日に実施した『VIEW next』高校版2025年4月号 特集テーマ運動オンラインセミナーでも紹介しました。同セミナーのアーカイブ動画は、ウェブサイト『VIEW next ONLINE』の「ウェブオリジナル記事」（<https://view-next.benesse.jp/view/web-hs/article32854/>）、または右の2次元コードからアクセスしてください。



何とか生徒の思いに応えられるよう考えた、当時校長を務めていた中島政彦副理事長は語る。

「教師が『家庭補習』のような仕組みをつくりたいと思い、生徒は放課後や休業日に仲間と学習できる場所を探していました。そこで、教師の勤務時間外に、学校以外の場所で、生徒と教師や生徒同士が切磋琢磨できる場所をつくるというアイデアが生まれました。そのような場をどうしたらつくれるのかを考えあぐねていたところ、理事長から



副理事長、学園長
中島政彦
なかしま まさひこ
同校に赴任して50年目。



労働組合委員長
秋田陽哉
あきた ようや
同校に赴任して14年目。
国語科。滝教育研究所講師。

学校概要

設立 1926（大正15）年
形態 全日制／普通科／共学
生徒数 高校1学年約370人
2024年度卒業生進路実績 国公立大は、北海道大、東北大、東京大、岐阜大、名古屋大、京都大、大阪大、神戸大などに166人が合格。私立大は、慶應義塾大、上智大、東京理科大、早稲田大、愛知医科大、南山大、同志社大、立命館大などに延べ522人が合格。

図1 滝教育研究所の主な活動内容

講座部門

- 開講を希望した同校の教師等による学習講座
研究所が設定した基礎講座、教師が設定した大学入試対策講座、同校卒業生によるAIの活用講座など。
- セミナー室、自習室の提供
生徒・教師が放課後や休業日に利用可能。

【講座の設置数・受講者数】

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
講座数	28	37	37	32	36	42	31
受講者数	353	577	617	532	627	662	577

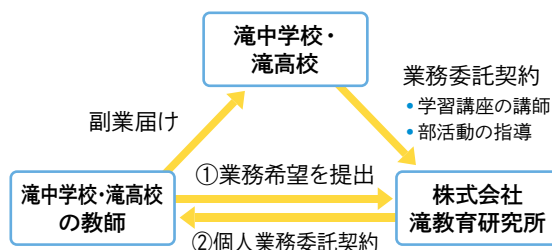
25年度は44講座を開講。受講者数は延べ人数。

クラブ活動部門

- 休業日の部活動の運営（図3参照）

※学校資料を基に編集部で作成。

図2 滝教育研究所と同校との業務委託の仕組み



※学校資料を基に編集部で作成。

た（図1）。労働組合委員長を務める秋田陽哉先生は、次のように語る。

「生徒も参加は任意であり、学習意欲の高い生徒が参加しています。私も学習講座を担当していますが、生徒の学びたいという思いを肌で感じることで、教師も意欲的になり、講座数が増えていきました。加えて、研究所のことが新聞記事に取り上げられ、多くの学校が視察に訪れるようになりました。外部から注目されている仕組みだと校内に周知されると、反発の声は小さくなっていました」

休業日の部活動の指導も 研究所に業務委託

同研究所によって、部活動の指導形態も転換された。

同校は17年3月に、労働基準監督署の聞き取りを受けたことから、労働基準法に合うように就業規則等の変更、労働組合との取り決めの見直しを行った。その時に大きな課題となったのが休業日の部活動だった。登校日の部活動は終了時刻を生徒の下校時刻の17時30分とするので教師の勤務時間内に収まるが、休業日の部活動は勤務時間外となる。しかし、生徒や教師からは、土日にも部活動をやりたいという声が

図3 滝教育研究所を活用した部活動の運営形態

■形態

- ・学校での勤務時間内の部活動を「A活動」、勤務時間外の部活動を「B活動」に分ける。
- ・「A活動」は業務として顧問を決定。「B活動」は顧問の意思で実施するかしないかを決定。実施する場合、顧問は滝教育研究所と個人業務委託契約を結ぶ。

■活動時間

- ・A活動：終礼後から下校時刻の17時30分まで（実質の活動時間は、月・水・木は45分間、火・金は1時間45分）。
- ・B活動：公式大会等への参加を含め、上限は年間60日。1日あたりの活動は上限3時間、土日はどちらか1日。公式大会は1日上限6時間とし、土日連続も可。
- ・朝練習は原則認めない。

■費用

- ・部の活動費はそれぞれの部で徴収。
- ・「B活動」を行う生徒は滝教育研究所に登録費（学期ごとに2,000円、年間6,000円）を収める（なお、それまで部活動の活動費に充てていたPTA会費を年間9,600円から年間3,000円に減額）。
- ・顧問には、「B活動」の指導料を研究所から支給。

■事故やケガ等への対応

- ・生徒の事故やケガ等は、独立行政法人日本スポーツ振興センターによる災害共済給付制度で対応。
- ・「B活動」を実施する顧問は、業務災害補償保険に加入。

※学校資料を基に編集部で作成。

あり、土日に行われる公式大会に対応できる体制も必要だった。

そこで18年度から、学習講座と同様に、休業日の部活動の指導を同研究所に業務委託することにした。具体的には、土日の部活動を実施するかしないかを部活動の顧問が選択できるようにし、実施する場合は同研究所に登録し、顧問の教師は業務委託とした（図3）。

「部活動のかかわり方は、今や生徒や保護者、そして教師が自分で決める時代です。部活動は生徒の人間形成において重要な教育活動の1つですが、唯一の価値観ではありません。部活動をやりたい人・やりたくない人の双方

を尊重する仕組みとして、休業日の部活動は研究所に移管しました」（中島副理事長）

同時に、平日も含む1日の活動時間や、休業日における年間の活動日数の上限も決めた。部活動の時間は以前より少なくなったが、各部が工夫し、効率よく練習するようになった。

「どの部活動も以前と同様か、それ以上の成績を収めています。『強くなるためには長時間の練習が必要』という『あたり前』は過去のものとなりつつあります」（秋田先生）

課題は、顧問が休業日の活動は実施しないことを選択したものの、生徒が

活動を希望した場合の対応だ。現在は外部のコーチを雇用しているが、顧問の代わりのなり手を見つけてるのは難しく、今後も対応策を検討していく。

教師一人ひとりが

小さな経営感覚を持つように

研究所の設立から10年目の今、教えたいた教師と学びたい生徒が出会い、学びを深めていく場を提供する同研究所は、同校にとって不可欠な存在となった。研究所の学習講座の担当教師は学校の授業の担当教師と異なる場合が多いため、生徒が多様な教師と交流できる利点もある。

勤務形態が変わったことで、教師の業務の取り組み方も変わった。秋田先生が所属する国語科では、それまで各教師が別個に行っていた定期考査の作問を、同じ学年の担当者で分担することにして、業務の効率化を図った。

「退勤時刻が決まっていなかった頃は目前意識が強く、仕事にメリハリをつけずに時間も気にせず、細部にまでこだわっていました。今は経験を積み重ねたこともありですが、業務にかかる時間を見通し、空きコマも有効に活用して定時に退勤できるようになりました」（秋田先生）

学校経営に対する教師の意識も変化している。以前は、新しい取り組みを始める場合や既存の取り組みに変更がある場合は、職員会議で合意形成をした上で進めていた。しかしこの10年、研究所の設立や就業規則の変更、さらにはコロナ禍の対応など、理事会や管理職の選択を、教師は自分事として捉えて取り組んできた。それが教師の意識も変えた、秋田先生は語る。

「かつては、よりよい教育活動を実現したいという教師個々の思いを尊重し、合議制を採っていました。しかし、迅速に経営判断をして対応すべき事案が続ぎ、教師は否応なく変化してきました。その経験の積み重ねで、教師は変化に柔軟に対応できるようになるとともに、経営的視点を持つて物事を捉えられるようになりました。今では、発案者が誰であれ、学校がよりよくなるアイデアは、理事会や管理職の判断を経て、教師は主体的にその実現に向けてまい進します。中島副理事長は常々、『小さな経営感覚を持つてくください』と私たちに伝えていますが、それが教師間に根づいてきていると感じています」

同研究所は今後、不登校の生徒の学習場所を提供することを検討している。研究所の存在が教育活動の広がりを後押ししている。